

下野市国民保護協議会委員からの意見一覧

委員	頁	編	章	旧(案)	新(追加修正案)	意見と修正理由
栃本	7	1	4	真岡市 (旧二宮町)	真岡市	真岡市は二宮町と合併しまもなく14年が経過するため、あえて級長の表記は不要なのではないか。位置関係を強調するなら真岡市(二宮地区)とすべき。 ⇒真岡市の表記に修正する。
川俣	9	1	5	第5章 市国民保護計画が対象とする事態 1 武力攻撃事態 <u>(新規)</u> ①～④ (略) <u>(新規)</u> <u>(新規)</u>	第5章 市国民保護計画が対象とする事態 1 武力攻撃事態 <u>(1) 武力攻撃事態の類型</u> ①～④ (略) <u>(2) NBC攻撃の場合の対応</u> <u>NBC攻撃に対する対応については以下を対象とする。</u> <u>① 核兵器等</u> <u>② 生物兵器</u> <u>③ 化学兵器</u>	新旧対象表では「武力攻撃事態」、計画案中では「武力攻撃事態の類型」となっているがどちらが正しいのか。 ⇒計画案中の「武力攻撃事態の類型」が正しい表記のため、新旧対照表を左記のとおり修正する。
						新旧対照表中で(別図表1)と表示されているが計画案中には別図表1の記載がない。 ⇒新旧対照表中に別図を表示するのがスペース的に難しいため、新旧対照表の後部に別図表として添付しているものを指しています。
	51	3	4	第4章 警報及び避難の指示等 第1 警報の伝達等 1 警報の内容の伝達等 (1) (略) (2) (略) 市長から関係機関への警報の通知 <u>(別図表9)</u> 2 警報の内容の伝達方法	第4章 警報及び避難の指示等 第1 警報の伝達等 1 警報の内容の伝達等 (1) (略) (2) (略) 市長から関係機関への警報の通知 <u>・伝達</u> <u>(別図表9)</u> 2 警報の内容の伝達方法	計画案中には「市長から関係機関への通知・伝達」となっているが、新旧対照表中では「・伝達」が抜けている。 ⇒新旧対照表を左記のとおり修正する。
	76	3	7	<u>2 武力攻撃原子力災害への対処</u>  本市には、原子力事業所が所在しないが、近隣県に立地する原子力事業所が武力攻撃を受けた場合や、本市内において、放射性物質輸送中に武力攻撃を受け、放射性物質又は放射線の輸送容器外への放出又は放出のおそれがある場合、周囲への影響にかんがみ、市は、次に掲げる措置を講じる。  (1) <u>栃木</u> 市地域防災計画等に準じた措置の実施 市は、国民保護法その他の法律の規定に基づく武力攻撃原子力災害へ	<u>2 武力攻撃原子力災害への対処</u>  本市には、原子力事業所が所在しないが、近隣県に立地する原子力事業所が武力攻撃を受けた場合や、本市内において、放射性物質輸送中に武力攻撃を受け、放射性物質又は放射線の輸送容器外への放出又は放出のおそれがある場合、周囲への影響にかんがみ、市は、次に掲げる措置を講じる。  (1) <u>下野</u> 市地域防災計画等に準じた措置の実施 市は、国民保護法その他の法律の規定に基づく武力攻撃原子力災害への対処	計画案中に下野市である部分が栃木市となっている。 ⇒誤記のため、左記のとおり修正する。

委員	頁	編	章	旧（案）	新（追加修正案）	意見と修正理由
				の対処に関する措置の実施に当たっては、原則として、下野市地域防災計画等に定められた措置に準じた措置を講じる。	に関する措置の実施に当たっては、原則として、下野市地域防災計画等に定められた措置に準じた措置を講じる。	
大橋	7	1	4	<p>(3) 人口分布</p> <p>国勢調査によると、平成12年（57,447人）以降、増加傾向にあったものの、平成27年は59,431人、令和2年は59,507人と、近年はほぼ横ばいで推移している。また、世帯数は、23,497世帯であり、平成27年（21,394世帯）以降も依然として増加基調にある。</p>	<p>(3) 人口分布</p> <p>国勢調査によると、平成12年（57,447人）以降、増加傾向にあったものの、平成27年は59,431人、令和2年は59,507人と、近年はほぼ横ばいで推移している。また、<u>令和2年</u>の世帯数は、23,497世帯であり、平成27年（21,394世帯）以降も依然として増加基調にある。</p>	<p>文章の内容から「令和2年の」を加筆した方が分かりやすい。</p> <p>⇒左記のとおり修正する。</p>